

大和ベストチョイス・オープン

運用報告書(全体版) 第21期

(決算日 2015年3月24日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の証券取引所第一部上場株式
運用方法	①運用にあたっては、日本経済の構造的な転換の中で、新しい時代をとらえ、将来性、成長性が期待される企業の株式を厳選して投資します。 ②銘柄の選定は、企業業績の変化、技術力・商品開発力の有無、ニュービジネス・事業の再構築への取組み、各種投資指標等の観点を重視して行ないます。 ③株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、基準価額の水準を勘案して分配します。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「大和ベストチョイス・オープン」は、このたび、第21期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

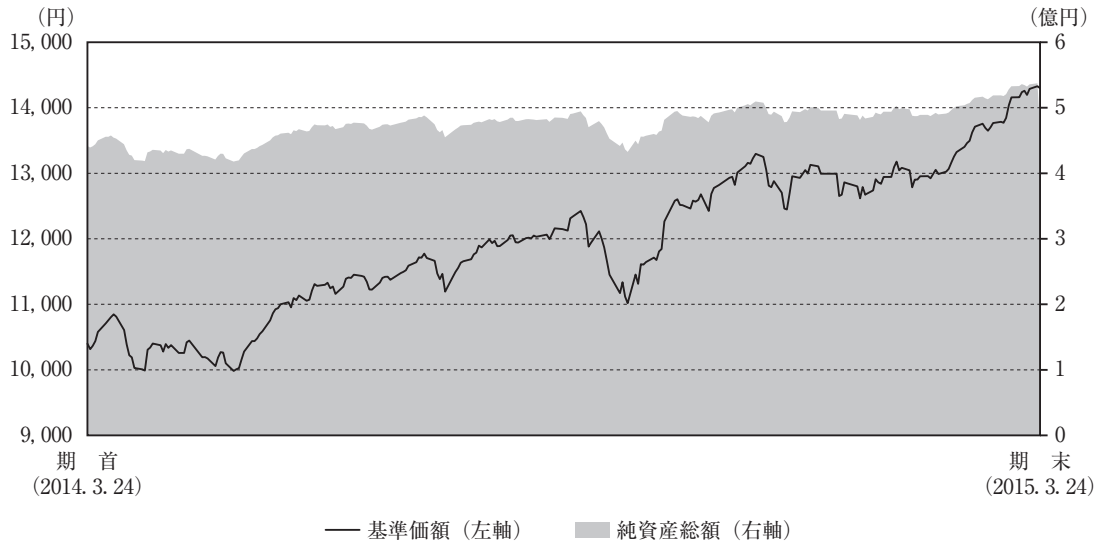
<1803(5703)>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期末(2011年 3 月24日)	6,712	0	△ 7.3	853.95	△ 10.3	97.2	—	346
18期末(2012年 3 月26日)	6,864	0	2.3	851.82	△ 0.2	95.7	—	335
19期末(2013年 3 月25日)	8,597	100	26.7	1,047.29	22.9	97.6	—	396
20期末(2014年 3 月24日)	10,399	350	25.0	1,163.04	11.1	92.7	—	441
21期末(2015年 3 月24日)	12,499	1,800	37.5	1,587.59	36.5	97.5	—	467

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2014年 3 月24日	10,399	—	1,163.04	—	92.7	—
3 月末	10,709	3.0	1,202.89	3.4	96.5	—
4 月末	10,258	△ 1.4	1,162.44	△ 0.1	94.0	—
5 月末	10,588	1.8	1,201.41	3.3	95.6	—
6 月末	11,269	8.4	1,262.56	8.6	94.3	—
7 月末	11,774	13.2	1,289.42	10.9	97.8	—
8 月末	11,890	14.3	1,277.97	9.9	97.9	—
9 月末	12,330	18.6	1,326.29	14.0	95.3	—
10月末	12,265	17.9	1,333.64	14.7	98.6	—
11月末	13,012	25.1	1,410.34	21.3	97.2	—
12月末	12,994	25.0	1,407.51	21.0	98.2	—
2015年 1 月末	13,083	25.8	1,415.07	21.7	96.7	—
2 月末	13,712	31.9	1,523.85	31.0	97.9	—
(期末)2015年 3 月24日	14,299	37.5	1,587.59	36.5	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,399円 期末：12,499円（分配金1,800円） 騰落率：37.5%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2014年10月に一時大きく調整したものの、その後は日銀の追加緩和などもあり急速に反転上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、混迷が深まるウクライナ情勢や消費税率引上げへの懸念から、2014年5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより株価は上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済悪化への懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などから下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、良好な株式需給関係などを受けて、株価は期末にかけて上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

基本的に90%程度以上の株式組入比率を維持する方針です。ただし、景気や企業業績に対する見通しの大幅な悪化、為替や株式需給の動向などにより株価の下落が予想される場合には、一時的に組入れを引下げること検討します。

〈ポートフォリオ〉

(1) 業種構成

独自の成長性を持つ銘柄が多いサービス業、新たな海外事業への取組みによる成長期待からソフトバンクを中心に情報・通信業に重点を置き、貸し出しの本格的な増加がまだ期待しがたい銀行業をアンダーウエートとする資産配分を当面維持する方針です。

(2) 個別銘柄

①相対的に堅調な業績を維持できる企業や海外の経済成長から業績拡大が期待できる銘柄、②環境関連やインフラ整備など世界的な景気対策・成長戦略から恩恵を受ける銘柄、③リストラやM&A（企業の合併・買収）などにより収益性改善や事業拡大を図る銘柄、④高度な技術力や市場展開力などにより需要拡大や高付加価値化を図る企業などに注目し、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）、配当利回りなどの指標から見て株価に割安感のある銘柄を中心に投資していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、国内株式市況が、期首よりウクライナ情勢や消費税率引上げへの懸念から低迷した状態が続きましたが、米国経済の回復や日銀の追加緩和もあったことなどから、期を通して91～99%台で推移させました。

業種構成は、電気機器、化学、小売業などの比率を上げる一方、不動産業、銀行業、情報・通信業などの比率を下げました。

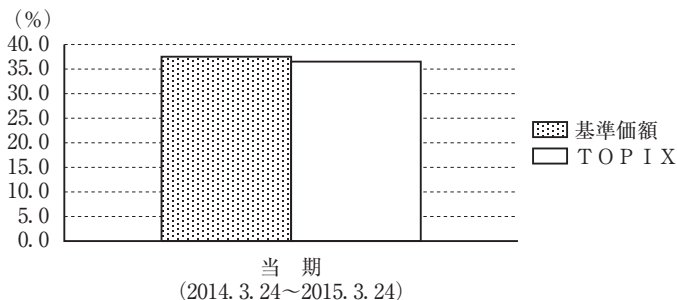
個別銘柄では、円安進行の恩恵、業績見通しや株価指標などを考慮し、ミクシィ、竹内製作所、ソニーなどを新規に組入れました。一方、ピジョン、エムスリー、ソフトバンクなどを全部または一部売却しました。

◆参考指数との差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は36.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は37.5%となりました。TOPIXの騰落率を下回った情報・通信業や不動産業をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を上回った医薬品や陸運業をアンダーウエートしていたことなどがマイナス要因となりました。一方で、個別銘柄では、ピジョン、アルプス電気、ミクシィなどがプラス要因となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,800円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年3月25日 ～2015年3月24日
当 期 分 配 金（税 込 み）(円)	1,800
対 基 準 価 額 比 率（％）	12.59
当 期 の 収 益 (円)	1,800
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	3,662

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	144.77円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,907.09
(c) 収 益 調 整 金	1,117.63
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,293.32
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	5,462.83
(f) 分 配 金	1,800.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	3,662.83

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、GPIFや日銀による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、企業業績の変化、技術力・商品開発力の有無、ニュービジネス・事業の再構築への取組み、株主還元方針に加え、PBR、PER等のバリュエーション指標を重視し投資していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 3. 25～2015. 3. 24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	119円	0. 993%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11, 937円です。
（投信会社）	(61)	(0. 515)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(44)	(0. 370)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(13)	(0. 108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	48	0. 400	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(46)	(0. 389)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(1)	(0. 011)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	167	1. 398	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式
(2014年 3 月25日から2015年 3 月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 1, 064. 8 (△ 12. 64)	千円 1, 040, 366 (—)	千株 987. 3	千円 1, 146, 009

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円 62	百万円 63	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2014年 3 月25日から2015年 3 月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2, 186, 376千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	463, 168千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	4. 72

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年 3 月25日から2015年 3 月24日まで)

当 期				期 付			
買 付		金 額		株 数		平均単価	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ミクシイ	4.8	23,610	4,918	ソフトバンク	4.1	29,016	7,077
マツダ	30	14,609	486	ビジョン	3.7	24,563	6,638
竹内製作所	3	14,140	4,713	日本電信電話	3.2	20,245	6,326
日本電信電話	2	13,937	6,968	マツダ	16	19,039	1,189
日本航空	3.2	13,568	4,240	エムスリー	9	18,133	2,014
野村ホールディングス	19.5	13,491	691	川崎汽船	50	16,109	322
川崎汽船	50	12,241	244	三井不動産	5	16,106	3,221
三井物産	7	11,951	1,707	野村ホールディングス	22.5	15,801	702
モルフォ	2.5	11,174	4,469	三菱地所	6	15,239	2,539
アルプス電気	8	11,072	1,384	シスメックス	3.5	14,795	4,227

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年 3 月25日から2015年 3 月24日まで)

決 算 期	当 期				期 付		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
株 式	1,040	79	7.6	1,146	131	11.5	
株式先物取引	62	62	100.0	63	63	100.0	
コール・ローン	4,187	—	—	—	—	—	

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2014年 3 月25日から2015年 3 月24日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 3

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2014年 3 月25日から2015年 3 月24日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,914千円
うち利害関係人への支払額 (B)	278千円
(B) / (A)	14.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式
(上場株式)

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (4.7%)				日東電工	0.3	—	—	椿本チエイン	1	—	—
安藤・間	20	3.5	2,394	藤森工業	—	0.4	1,416	タダノ	3	1	1,649
東急建設	—	3.5	2,425	信越ポリマー	—	3.5	2,086	フジテック	6	—	—
常磐開発	—	5	2,390	ニフコ	1.5	—	—	竹内製作所	—	2.6	13,702
西松建設	20	—	—	パーカー・コーポレーション	—	3	1,677	JUKI	—	7	2,912
東鉄工業	1.3	—	—	医薬品 (1.7%)				セガサミーホールディングス	2.5	—	—
名工建設	2	—	—	日本新薬	—	1	4,135	マキタ	1	—	—
福田組	—	3	2,376	科研製薬	—	1	3,770	電気機器 (18.2%)			
テクノックス	—	5	3,650	ベプチドリーム	0.1	—	—	日本電産	0.2	—	—
日本基礎技術	—	6	2,640	石油・石炭製品 (0.9%)				ダブル・スコープ	—	2.6	2,264
ユアテック	—	3	2,589	富士石油	—	5.2	2,194	寺崎電気産業	—	1.3	1,818
日揮	1	—	—	MORESCO	—	0.9	1,810	戸上電機	—	3	1,803
高田工業所	—	3.9	2,769	JXホールディングス	6	—	—	オムロン	0.5	—	—
食料品 (3.4%)				ゴム製品 (1.8%)				エスケーエレクトロニクス	—	1.7	2,993
森永製菓	—	4	1,704	東洋ゴム	—	2.6	6,221	富士通	—	3	2,542
江崎グリコ	5	0.9	4,437	相模ゴム	—	3	1,890	ソニー	—	2.6	8,596
亀田製菓	—	0.4	1,918	ガラス・土石製品 (一)				TDK	—	0.7	6,300
プリマハム	10	10	3,390	ジオスター	7	—	—	アルプス電気	1	2.6	7,670
アサヒグループホールディング	1	—	—	鉄鋼 (0.9%)				鈴木	—	2.2	2,640
ダイドードリンコ	0.5	—	—	新日鐵住金	10	—	—	日本トリム	0.8	—	—
太陽化学	—	2	1,810	日新製鋼	—	1.2	1,800	フオスター電機	—	0.9	2,808
AFCHDアムスライフサイエン	—	3	2,127	丸一銅管	0.6	—	—	リオン	—	1.3	2,005
繊維製品 (0.4%)				栗本鉄工所	—	9	2,151	日本光電工業	—	0.3	1,899
帝人	15	—	—	非鉄金属 (1.0%)				日本電子材料	—	2.6	2,069
サカイ オーベックス	—	9	1,818	日本軽金属HD	—	8.7	1,670	キーエンス	—	0.1	6,693
化学 (11.5%)				住友電工	1	—	—	シスメックス	1	0.5	3,265
住友化学	6	—	—	オーナンパ	2	—	—	千代田インテグレ	—	1.3	3,603
住友精化	—	3	2,610	アーレステイ	—	3.5	2,705	ヘリオステクノH	—	5.2	2,792
東ソー	—	5	2,950	金属製品 (0.5%)				エノモト	—	7	3,283
ダイソー	—	5	2,140	岡部	4.8	—	—	山一電機	—	2.6	2,626
関東電化	—	5	3,875	日本発条	—	1.7	2,109	ファナック	0.7	0.3	8,146
第一稀元素化学工	—	0.7	2,856	機械 (9.1%)				エンブラス	0.8	—	—
日本化学工業	—	5	1,385	ツガミ	—	4	3,196	太陽誘電	—	1	1,757
伊勢化学工業	3	—	—	アイダエンジニア	2	—	—	村田製作所	0.8	0.3	5,259
本州化学	—	3	3,015	牧野フライス	—	2	2,032	リコー	1	—	—
タイガース ポリマー	—	3.5	3,038	ソデイツク	—	1.7	1,842	輸送用機器 (6.0%)			
第一化成	—	3	2,424	日進工具	—	0.9	1,863	ダイハツディーゼル	—	1	772
ダイキアクシス	—	1.2	1,341	やまびこ	—	0.4	2,256	デンソー	1.7	—	—
竹本容器	—	2.5	3,090	平田機工	—	2.2	1,870	川崎重工業	—	6	3,738
花王	—	0.5	3,008	瑞光	1.3	—	—	トヨタ自動車	2	1.7	14,771
D I C	20	17	5,797	日精樹脂工業	—	3.8	5,190	三菱自動車工業	1.5	—	—
ドクターシーラボ	—	0.4	1,776	オカダアイヨン	6	—	—	タチエス	1.5	—	—
ポーラ・オルビス HD	—	0.4	2,552	日工	3	—	—	マツダ	10	—	—
荒川化学工業	—	1.3	1,683	巴工業	—	1.3	2,307	本田技研	3	—	—
イハラケミカル	—	1	1,681	北川鉄工所	—	5	1,290	ヤマハ発動機	—	2.2	6,305
有沢製作所	—	1.8	2,007	北越工業	—	1.5	1,500	イクヨ	—	7	1,764

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
ジャムコ	1.5	—	—	—	ソフトバンク	3	—	—	—	キャリアデザインセンター	—	千株	千株	千円
精密機器 (3.6%)	—	—	—	—	卸売業 (3.9%)	—	—	—	—	エムスリー	0.04	—	1.7	1,774
ブイ・テクノロジ	—	1	2,455	—	エレマテック	—	0.7	2,152	—	シンワアートオークション	4.5	—	—	—
トプコン	2	2.6	7,758	—	あいホールディングス	3.5	—	—	—	ファンコミュニケーションズ	2.5	2.6	2,610	—
オリンパス	2	—	—	—	大光	—	0.4	358	—	サイバーエージェント	2	—	—	—
朝日インテック	2.5	0.4	3,096	—	クリヤマホールディングス	—	1.7	2,391	—	楽天	3	—	—	—
I M V	—	5	3,005	—	佐島電機	1	—	—	—	フルキャストホールディングス	—	3.5	2,590	—
CYBERDYNE	0.1	—	—	—	ナ・デックス	—	3	2,979	—	ベクトル	—	0.9	1,358	—
その他製品 (1.3%)	—	—	—	—	シークス	—	1.1	3,201	—	M&A キャピタルパートナー	—	0.9	2,983	—
共立印刷	5	—	—	—	三菱商事	1.5	—	—	—	ライドオン・エクスプレス	0.5	—	—	—
萩原工業	—	1.5	3,096	—	三谷商事	—	0.6	1,610	—	メドピア	—	1.3	2,119	—
ビジョン	2.8	0.3	2,958	—	トラスコ中山	—	0.6	2,235	—	カナモト	—	0.7	2,467	—
三菱鉛筆	1	—	—	—	日本電計	—	1.7	2,699	—	船井総研ホールディン	—	1.5	1,650	—
電気・ガス業 (一)	—	—	—	—	小売業 (5.6%)	—	—	—	—					
九州電力	1.5	—	—	—	サンエー	1	—	—	—	合計	株数、金額	千株	千株	千円
陸運業 (2.4%)	—	—	—	—	三越伊勢丹H D	2	—	—	—		316.94	381.4	455,600	
SBS ホールディングス	—	2.6	2,282	—	ミサワ	—	1.7	1,419	—	銘柄数<比率>	92銘柄	148銘柄	<97.4%>	
鴻池運輸	—	0.9	2,326	—	エー・ピーカンパニー	—	1	1,850	—					
サカイ引越センター	1.3	—	—	—	トーエル	—	3	2,463	—					
セイノーホールディングス	—	2.6	3,681	—	セブン & アイ・HLDGS	1	—	—	—					
名鉄運輸	—	10	2,520	—	トリドール	—	0.9	1,487	—					
海運業 (2.0%)	—	—	—	—	ノジマ	—	1.5	3,787	—					
日本郵船	10	—	—	—	ハンズマン	1.7	1.3	2,535	—					
商船三井	—	17	7,242	—	ファーストリテイリング	—	0.2	9,390	—					
東栄リーファーライン	—	3.5	1,830	—	サックスパーホールディング	—	1.3	2,536	—					
空運業 (0.8%)	—	—	—	—	銀行業 (0.9%)	—	—	—	—					
日本航空	—	0.9	3,519	—	三菱UFJ フィナンシャルG	15	—	—	—	情報・通信業 (0.1%)	—	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (1.1%)	—	—	—	—	三井住友フィナンシャルG	1.5	—	—	—	A i m i n g	—	0.3	276	—
トランコム	—	0.6	3,348	—	山陰合同銀行	—	4	4,200	—	s M e d i o	—	0.1	252	—
キューソー流通システム	—	1.3	1,847	—	みずほフィナンシャルG	25	—	—	—	合計	株数、金額	—	0.4	528
情報・通信業 (7.0%)	—	—	—	—	証券、商品先物取引業 (一)	—	—	—	—	銘柄数<比率>	—	2銘柄	<0.1%>	
クロスキャット	—	2	1,066	—	F P G	2	—	—	—					
モルフォ	1.6	0.7	4,746	—	野村ホールディングス	3	—	—	—					
K L a b	—	1.7	2,276	—	その他金融業 (一)	—	—	—	—					
アイスタイル	—	2.6	1,872	—	オリックス	2.5	—	—	—					
エムアップ	—	2.2	1,764	—	不動産業 (1.7%)	—	—	—	—					
アートスパーク HD	—	2.2	2,281	—	常和ホールディングス	—	0.6	2,790	—					
モブキャスト	—	3.5	3,629	—	ムゲンエステート	—	1.3	2,531	—					
コプロラ	0.5	—	—	—	三井不動産	2	—	—	—					
モバイルクリエイト	0.5	—	—	—	三菱地所	3	—	—	—					
ブイキューブ	0.4	—	—	—	住友不動産	1	—	—	—					
ソフトウェア・サービス	—	0.5	2,150	—	シノケングループ	—	1.7	2,244	—					
シリコンスタジオ	—	0.2	1,950	—	トーセイ	3	—	—	—					
伊藤忠テクノソリューションズ	—	0.5	2,625	—	サンフロンティア不動産	2	—	—	—					
WOWOW	—	0.2	1,562	—	サービス業 (9.8%)	—	—	—	—					
日本BS放送	0.1	—	—	—	ネクスト	—	3	3,507	—					
日本電信電話	1.5	0.3	2,242	—	ミクシィ	—	3.5	17,395	—					
K D D I	1	—	—	—	タケエイ	—	1.7	1,810	—					
沖縄セルラー電話	1	—	—	—	G C Aサヴィアン	—	1.7	2,550	—					
コナミ	3	1.7	3,768	—	サイネックス	—	1	1,919	—					

(上場予定株式)

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株
情報・通信業 (0.1%)	—	—	0.3	276
A i m i n g	—	—	0.1	252
s M e d i o	—	—	—	—
合計	株数、金額	—	0.4	528
銘柄数<比率>	—	—	2銘柄	<0.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2015年 3月24日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	456,128	83.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	89,029	16.3
投 資 信 託 財 産 総 額	545,157	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 3月24日現在	
項 目	当 期 末
(A)資 産	544,477,902円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,929,903
株 式 (評価額)	456,128,000
未 収 入 金	73,781,799
未 収 配 当 金	398,200
差 入 委 託 証 拠 金	1,240,000
(B)負 債	76,678,521
未 払 金	5,770,491
未 払 収 益 分 配 金	67,369,527
未 払 解 約 金	1,103,333
未 払 信 託 報 酬	2,422,092
そ の 他 未 払 費 用	13,078
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	467,799,381
元 本	374,275,154
次 期 繰 越 損 益 金	93,524,227
(D)受 益 権 総 口 数	374,275,154口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	12,499円

*期首における元本額は424,681,547円、当期中における追加設定元本額は8,581,059円、同解約元本額は58,987,452円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は12,499円です。

■損益の状況

当期 自2014年 3月25日 至2015年 3月24日	
項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	5,596,657円
受 取 配 当 金	5,582,664
受 取 利 息	9,387
そ の 他 収 益 金	4,606
(B)有価証券売買損益	143,204,653
売 買 益	187,680,945
売 買 損	△ 44,476,292
(C)先物取引等損益	244,324
取 引 益	245,664
取 引 損	△ 1,340
(D)信 託 報 酬 等	△ 4,744,753
(E)当 期 損 益 金 (A＋B＋C＋D)	144,300,881
(F)前期繰越損益金	18,329,100
(G)追加信託差損益金	△ 1,736,227
(配 当 等 相 当 額)	(41,830,452)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 43,566,679)
(H)合 計 (E＋F＋G)	160,893,754
(I)収 益 分 配 金	△ 67,369,527
次期繰越損益金 (H＋I)	93,524,227
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,736,227
(配 当 等 相 当 額)	(41,830,452)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 43,566,679)
分 配 準 備 積 立 金	95,260,454

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	5,418,729円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	71,377,683
(c)収 益 調 整 金	41,830,452
(d)分 配 準 備 積 立 金	85,833,569
(e)当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	204,460,433
(f)分 配 金	67,369,527
(g)翌期繰越分配対象額 (e－f)	137,090,906
(h)受 益 権 総 口 数	374,275,154口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,800円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月24日現在の基準価額（1万口当り12,499円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。